

外客協第111号
2022年11月1日

東京都知事
小池百合子殿

一般社団法人 日本外航客船協会
会長 遠藤 弘之



日本外航客船協会 要望書

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業活動に対しまして、格別のご高配、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、わが国における旅のひとつのスタイルとしてクルーズが定着し、日本人のクルーズ人口は、2019年まで3年連続で30万人を超え過去最多（2019年は35万5,000人）を更新いたしました。2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2020年は2.8万人まで減少いたしました。このため、邦船各社では社会情勢を総合的に判断するなどの対応を進める中、その時の状況に応じて自主的に運航停止するなどの期間も経て、現在

（2022年11月現在）では、国内で相対的に高い水準の感染症対策を講じた上で、運航を実施しております。さらに、2022年に入ってから政府による海外からの旅行者に対する水際対策が緩和され、10月11日から短期滞在のビザの取得免除や、外国人の個人旅行が解禁されるなどの進展により、今後の国際クルーズ再開も視野に入ってきております。

このような中、わが国におけるクルーズ旅行に対する潜在的な需要は極めて高く、アフターコロナを見据え、適切にクルーズ振興に取り組んでいく必要があります。また、国際観光都市東京の新たな海のゲートウェイである東京国際クルーズふ頭及び晴海ふ頭において客船の受入れを実施することは、今後、わが国におけるクルーズ人口の大幅な増加への足掛かりになると考えます。当協会におきましてもクルーズの普及と啓発活動に努め、更に伸長・拡大させていくことが重要だと認識しております。

依然、わが国クルーズ業界は厳しい状況にはありますが、今後のクルーズ振興のためにも東京港における各種事項について、下記のとおり要望いたしたく存じますので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 インセンティブ制度および客船誘致促進補助制度の継続について

運航費に占める割合の高い、港湾利用に係るコストを削減することは、船会社にとって重要な課題の一つとなっていることから、クルーズ客船の寄港促進に向けたインセンティブ制度および客船誘致促進補助制度を継続していただきたく存じます。

また、現行制度は日本籍船に対する減免額及び補助要件が、外国籍船に比べ厳しく設定されていますが、日本籍船と外国籍船が同じ条件下で市場競争できるよう、日本籍船への減免額及び補助対象の拡大を要望いたします。

2 新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却

クルーズ産業が、新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却できるよう、クルーズ産業の再興に向けたPRへの協力を要望いたします。

3 複数バース体制の確保について

東京港においては、他船と予約日が重複し、希望する日の予約を取りづらい状況にあることから、海外主要港や国内他港と同様に、複数バース体制の確保が必要と考えます。このため、現在着工中の晴海客船ターミナルの跡地における客船受入施設の早期整備や、東京国際クルーズターミナルにおける2バース目整備を要望いたします。

敬 具